

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社アスモ

【英訳名】 ASMO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長井 尊

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(6911)0550

【事務連絡者氏名】 経営企画室 重清 安雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(6911)0550

【事務連絡者氏名】 経営企画室 重清 安雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,486,108	4,758,700	18,303,713
経常利益 (千円)	167,885	217,319	926,604
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	81,498	168,725	595,030
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,008	162,455	613,620
純資産額 (千円)	4,027,735	4,631,595	4,609,347
総資産額 (千円)	5,915,107	6,838,064	6,638,855
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.58	1.20	4.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.1	65.9	67.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善に伴い緩やかな回復基調がみられた一方、米国新政権の政策動向による日本経済への影響に対する懸念材料等があり先行不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、お客様の利便性等を追求することで購買機会の増加・シェアの拡大を図ってまいりました。今後におきましては、シェアの拡大によるスケールメリットを発揮することで各種コストの見直しを図り、利益の確保に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,758百万円(前年同四半期比 6.1%増)、営業利益213百万円(前年同四半期比 22.7%増)、経常利益217百万円(前年同四半期比 29.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、168百万円(前年同四半期比 107.0%増)となりました。

主な事業別の状況は次のとおりであります。

セグメント名称 (セグメントに該当する会社)	主要な事業の内容	
アスモ事業 (株式会社アスモ)	グループ会社の統制・管理、不動産賃貸	
アスモトレーディング事業 (株式会社アスモトレーディング)	食肉の輸出入、食肉及び食肉加工品の販売	
アスモフードサービス事業 (株式会社アスモフードサービス) (株式会社アスモフードサービス首都圏) (株式会社アスモフードサービス東日本) (株式会社アスモフードサービス中日本) (株式会社アスモフードサービス西日本)	高齢者介護施設等における給食の提供	
アスモ介護サービス事業 (株式会社アスモ介護サービス) (株式会社アスモライフサービス)	訪問・居宅介護事業所の運営、有料老人ホームの運営	
ASMO CATERING (HK) 事業 (ASMO CATERING (HK) CO., LIMITED)	香港における外食店舗の運営	
その他	(サーバントラスト信託株式会社)	管理型信託商品の販売
	(アスモ少額短期保険株式会社)	少額短期保険商品の販売
	(ASMO CATERING(TAIWAN)COMPANY LIMITED)	台湾における外食店舗の運営

アスモトレーディング事業

アスモトレーディング事業におきましては、物流費の上昇や販売競争の激化により、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような中、前期に引き続き順調に伸びております収益力の高いメキシコ産チルド牛肉に注力し、これまでの2週連続仕入、1週休みの仕入ペースから毎週コンスタントの仕入れに切り替えたことにより、一層の安定供給と販売ができるようになりました。

また、通販事業におきましても、贈答やイベント関連分野の顧客開拓が功を奏し、着実に売上を伸ばしてきました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は793百万円（前年同四半期比 12.4%増）、セグメント利益（営業利益）は11百万円（前年同四半期比 33.7%減）となりました。

今後もメキシコ産チルド牛肉、通販事業に続き、オリジナル製品の開拓をし、エンドユーザーの見える顧客開拓を推進し、より安定的な利益確保をまいります。

アスモフードサービス事業

アスモフードサービス事業におきましては、売上高、営業利益は比較的堅調に推移いたしました。一方で、利益率向上のための不採算受託施設の契約解除を並行して実施したことにより、当第1四半期連結会計期間末時点における受託施設数は292施設（前年同四半期末は295施設）となっております。

また、商材の調達やメニュー開発、様々なイベント及び行事において、従来培った<食>のノウハウを活用することで、提供商品（給食）における付加価値を創出し、他社との差別化を図り、クオリティの向上に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,882百万円（前年同四半期比 1.3%減）、セグメント利益（営業利益）は、145百万円（前年同四半期比 49.5%増）となりました。

今後におきましても、堅実に増収増益を維持できるよう、基盤の強化に努めてまいります。

また、現在、全事業所へタブレット端末を導入し、販売管理のシステム化を進めております。ペーパーレス化による業務の効率化を実現し、今後は全事業所をシステムで繋ぐ事により、従業員にとって仕事がし易く働き易い環境作りを行ってまいります。

アスモ介護サービス事業

アスモ介護サービス事業におきましては、訪問介護事業所、居宅介護支援事業所および有料老人ホーム運営事業を営んでおり、当第1四半期連結累計期間につきましては、2015年4月の介護保険法の改正による介護報酬大幅減、恒常的な人手不足に伴う人件費の上昇など、足元・先行きとも非常に厳しい状況で推移しております。

このため、介護サービスをご利用いただける機会を増やすことを目的に事業所の開設・見直しを推進し、平成29年4月に5施設目、6月に6施設目となる有料老人ホームを開設するとともに1事業所を閉鎖致しました。当第1四半期連結会計期間末現在、訪問介護事業所37事業所（前年同四半期末は38事業所）、居宅支援事業所12事業所（前年同四半期末は12事業所）となり、支援させていただいておりますご契約者様は、1,766名（前年同四半期末は1,678名）。有料老人ホーム6施設（前年同四半期末は3施設）、ご入居者様数は165名（前年同四半期末は81名）となりました。

また、平成29年度介護報酬改定に伴い、介護職員処遇改善加算 を新たに取得した事が増収要因となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,354百万円（前年同四半期比 15.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、103百万円（前年同四半期比 6.9%減）となりました。

今後ともご利用者の獲得に努めていくとともに、介護人材育成に注力していくことで、より良い人材の確保と定着率向上に努め、介護サービスの質の向上を図ってまいります。

ASMO CATERING (HK) 事業

ASMO CATERING(HK)事業におきましては、特に既存店において厳しい状況が続いておりますが、6月度において湾仔店の改装及び店名変更（銀座蔵人から銀座神楽屋へ）に伴い、以前から実施しておりますディナーのオーダービュッフェに新たにしゃぶしゃぶメニューも加えて大幅なリニューアルを実施しております。

今助店におきましては、同じく6月度よりグランドメニューを全て見直し、特に主力のうどんメニューには新たに『豚肉ゆず胡椒あかけうどん』、『とり鍋焼きうどん』を新たに加え、新しいうどんの食べ方の提案ということで『肉汁つけうどん』や『辛みそつけうどん』なども導入しております。

また、香港のローカル日系スーパーである一田百貨店の9店目となる新店の將軍澳に、当社の新たなブランド『都島屋』を出店致します。これまでのお好み焼き、たこ焼きなどを中心とした大阪粉モノ屋『匠工房 秀吉』に、新たにパンケーキやソフトクリームなどのスイーツを強化した新たなショップです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、552百万円（前年同四半期比 6.9%増）、セグメント損失（営業損失）は、5百万円（前年同四半期は 1百万円）となりました。

その他の事業

a. サーバントラスト信託株式会社

その他セグメントに含めておりますサーバントラスト信託株式会社は、管理型信託事業を営んでおり、信託事業では、「特定贈与信託」「ペット飼育費保全信託」「老い支度サポート信託（遺言代用信託を含む）」「不動産管理信託」などの個人向け信託商品のほか、「葬儀費用保全信託」「顧客分別金保全信託」「不動産証券化信託」「エスクロー信託」などの法人向けの信託商品の販売に努めました。従前からの継続的な営業活動による成果が着実に積み上がり、信託契約件数も徐々に増えてまいりました。

引き続き、積極的な営業活動を行っていくとともに、グループ主要事業である介護事業とのシナジーを図りながら、新規信託契約の獲得ならびに売上増加に努めてまいります。

b. アスモ少額短期保険株式会社

その他セグメントに含めておりますアスモ少額短期保険株式会社は、少額短期保険事業を展開しており、生命保険商品3種類（生命定期保険、入院保障付生命定期保険、無選択型生命保険）と損害保険商品（高齢者施設入居者家財保険）を販売しています。

生命保険商品はプロ代理店等による対面販売、インターネット・広告等による通信販売により提供しています。商品毎、販売チャネル毎に収支を常に分析することにより、良好な保険収支を維持しています。

損害保険商品「転ばぬ先の杖」（高齢者施設入居者家財保険）は有料老人ホームを代理店化し、入居者にお勧めしています。大手有料老人ホームとの連携も進んできており、販売の伸びを見込んでいます。

c. ASMO CATERING(TAIWAN)COMPANY LIMITED

その他セグメントに含めておりますASMO CATERING(TAIWAN)COMPANY LIMITEDは、昨期までレストラン店舗の『日本料理 今助』、フードコートショップの『彩井屋』と『神戸 北の坂』の三店舗でしたが、オープン以来採算にのせることができていなかった『神戸 北の坂』を昨期の2月末で閉店し、今期より二店舗体制にて運営しております。

その他の労務費、間接的な人件費などの削減を行い、下期までには2店舗体制で黒字化を達成でき得る筋肉体質に戻してから、今後は『日本料理 今助』を中心に再度出店でき得る体制にして参ります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、174百万円（前年同四半期比 4.3%減）、セグメント利益（営業利益）は、1百万円（前年同四半期はセグメント損失 0百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,838百万円となり、前連結会計年度末に比べ199百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が51百万円、受取手形及び売掛金が100百万円、商品が44百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が42百万円、流動負債「その他」に含まれている未払金80百万円、流動負債「その他」に含まれている介護施設の入居申し込み時における一時預り金が77百万円増加し、未払法人税等が88百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,631百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が28百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.9%（前連結会計年度末は67.5%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第42回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株とする株式併合、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を600,000,000株から60,000,000株とする旨の定款変更が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	151,451,750	151,451,750	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	151,451,750	151,451,750		

(注) 1 発行済株式数のうち4,610千株は、現物出資(貸付金債権299,650千円)によるものであります。
2 平成29年6月28日開催の第42回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		151,451		2,323,272		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,244,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 140,191,000	140,191	
単元未満株式	普通株式 16,750		
発行済株式総数	151,451,750		
総株主の議決権		140,191	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アスモ	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	11,244,000		11,244,000	7.42
計		11,244,000		11,244,000	7.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、R S M清和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、清和監査法人は、監査法人の名称の変更により、平成29年7月1日をもってR S M清和監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,666,659	2,717,889
受取手形及び売掛金	1,887,235	1,988,087
商品	260,375	305,336
貯蔵品	16,370	14,415
その他	515,160	538,090
貸倒引当金	37,308	37,030
流動資産合計	5,308,493	5,526,787
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	246,478	232,609
有形固定資産合計	246,478	232,609
無形固定資産		
のれん	34,760	29,794
その他	52,419	49,160
無形固定資産合計	87,179	78,954
投資その他の資産		
その他	1,311,123	1,314,102
貸倒引当金	314,419	314,389
投資その他の資産合計	996,704	999,712
固定資産合計	1,330,361	1,311,277
資産合計	6,638,855	6,838,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	463,053	505,484
短期借入金	-	50,000
未払法人税等	126,032	37,722
賞与引当金	185,566	143,256
その他	1,066,674	1,279,137
流動負債合計	1,841,327	2,015,601
固定負債		
退職給付に係る負債	144,457	150,707
その他	43,723	40,159
固定負債合計	188,180	190,867
負債合計	2,029,507	2,206,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
利益剰余金	2,075,538	2,104,056
自己株式	42,448	42,448
株主資本合計	4,356,361	4,384,880
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	147	193
為替換算調整勘定	121,071	118,237
退職給付に係る調整累計額	6,267	4,700
その他の包括利益累計額合計	127,191	123,131
非支配株主持分	125,794	123,584
純資産合計	4,609,347	4,631,595
負債純資産合計	6,638,855	6,838,064

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,486,108	4,758,700
売上原価	3,451,786	3,658,300
売上総利益	1,034,322	1,100,399
販売費及び一般管理費	860,215	886,762
営業利益	174,106	213,637
営業外収益		
受取利息	1,259	1,747
助成金収入	1,600	-
その他	774	2,719
営業外収益合計	3,633	4,467
営業外費用		
支払利息	258	241
為替差損	9,510	288
貸倒引当金繰入額	30	30
その他	115	284
営業外費用合計	9,855	784
経常利益	167,885	217,319
特別損失		
固定資産除却損	0	90
特別損失合計	0	90
税金等調整前四半期純利益	167,885	217,229
法人税、住民税及び事業税	4,754	2,640
法人税等調整額	84,289	47,299
法人税等合計	89,043	49,939
四半期純利益	78,841	167,289
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,656	1,436
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,498	168,725

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	78,841	167,289
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	312	340
為替換算調整勘定	51,729	3,607
退職給付に係る調整額	4,583	1,566
その他の包括利益合計	46,833	4,833
四半期包括利益	32,008	162,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,536	164,665
非支配株主に係る四半期包括利益	13,528	2,209

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	31,959千円	34,588千円
のれんの償却額	4,965	4,965

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	140,207	1	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	140,207	1	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	アスモ 事業	アスモレ ーディング 事業	アスモフ ードサー ビス事 業	アスモ介 護サー ビス事 業	ASMO CATERING (HK)事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,275	706,169	1,907,788	1,171,518	517,148	4,303,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高		17,887	25,951			43,839
計	1,275	724,057	1,933,740	1,171,518	517,148	4,347,738
セグメント利益又は損失()	47,992	16,802	97,276	110,838	1,890	175,034

(単位：千円)

	その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	182,209	4,486,108		4,486,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高		43,839	43,839	
計	182,209	4,529,948	43,839	4,486,108
セグメント利益又は損失()	614	174,420	314	174,106

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	175,034
「その他」の区分の利益又は損失()	614
セグメント間取引消去	314
四半期連結損益計算書の営業利益	174,106

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	アスモ 事業	アスモレ ーディング 事業	アスモフ ードサー ビス事 業	アスモ介 護サー ビス事 業	ASMO CATERING (HK)事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,188	793,687	1,882,067	1,354,344	552,972	4,584,259
セグメント間の内部売上高 又は振替高		12,315	40,660			52,976
計	1,188	806,003	1,922,728	1,354,344	552,972	4,637,236
セグメント利益又は損失()	42,199	11,144	145,403	103,154	5,003	212,499

(単位：千円)

	その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	174,440	4,758,700		4,758,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高		52,976	52,976	
計	174,440	4,811,677	52,976	4,758,700
セグメント利益又は損失()	1,066	213,565	71	213,637

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	212,499
「その他」の区分の利益	1,066
セグメント間取引消去	71
四半期連結損益計算書の営業利益	213,637

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円58銭	1円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	81,498	168,725
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	81,498	168,725
普通株式の期中平均株式数(千株)	140,207	140,207
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 140,207千円

(ロ) 1株あたりの金額..... 1円0銭

(ハ) 支払請求の効果発生日及び支払開始日.....平成29年6月29日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社アスモ
取締役会 御中

R S M清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 浩 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 潔 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスモの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスモ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。